

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 矢 金 平

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	23,049,828	25,798,220	49,307,128
経常利益 (千円)	1,999,460	2,999,396	4,898,881
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,250,963	2,050,332	3,093,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,570,084	1,391,269	4,168,425
純資産額 (千円)	46,944,098	50,156,874	49,154,053
総資産額 (千円)	67,344,451	73,640,345	72,450,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.11	26.41	39.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	69.7	68.1	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,383,196	2,855,063	3,699,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	808,570	3,011,173	2,017,785
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,294	502,251	992,061
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,937,619	5,662,653	6,318,607

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.81	19.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の増加や雇用・所得環境の改善を受けて、設備投資の拡大や個人消費の回復などが見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、海外におきましては、米国経済の回復が続いているものの、中国等の新興国経済の成長鈍化もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、電力業界では、代替需要の増加により、また、レンタル業界では、建築需要の拡大、およびトンネル・橋梁の点検などの社会インフラ工事の増加により、前年同期に比べ増加いたしました。一方、通信業界では設備投資の抑制により、前年同期に比べ減少いたしました。また、鉄道業界では、前年同期に比べ減少いたしました。更なる機械化需要の獲得に向けた活動を現在展開しております。

この状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を27億48百万円(12%)上回る257億98百万円となりました。

利益につきましては、特装車の原価改善や中国の関係会社の業績向上などにより、営業利益は前年同期を9億72百万円(55%)上回る27億38百万円、経常利益は前年同期を9億99百万円(50%)上回る29億99百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を7億99百万円(64%)上回る20億50百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を25億83百万円(14%)上回る208億48百万円となり、売上総利益は前年同期を11億25百万円(33%)上回る45億12百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を64百万円(25%)下回る1億95百万円となり、売上総利益は前年同期を24百万円(31%)下回る55百万円となりました。これは主に、市場性のある中古車の仕入が減少したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を2億26百万円(5%)上回る45億90百万円となり、売上総利益は前年同期を1億28百万円(12%)上回る12億16百万円となりました。これは主に、部品単体売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期を2百万円(1%)上回る1億63百万円となり、売上総利益は前年同期を21百万円(42%)下回る30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、56億62百万円となり、前年同期に比べて2億74百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、28億55百万円となり、前年同期に比べて、14億71百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加9億68百万円、売上債権の減少3億42百万円、仕入債務の増加2億30百万円による資金の増加要因などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、30億11百万円となり、前年同期に比べて、22億2百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加23億69百万円による資金の減少要因などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億2百万円となり、前年同期に比べて、8百万円の支出の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額1億25百万円でありま
す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,218	4.05
NDS株式会社	愛知県名古屋市千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人シティバンク 銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CAN ADA SQUARE, CANARY WH ARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,325	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canar y Wharf, London E14 4Q A, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	1,313	1.65
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,180	1.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,149	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
計		54,627	68.75

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,218千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,149千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,825千株(2.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,825,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,800	775,828	
単元未満株式	普通株式 45,250		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,828	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,825,200		1,825,200	2.30
計		1,825,200		1,825,200	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,808	1,579,338
預け金	23,914,799	23,483,315
受取手形及び売掛金	19,081,574	18,238,136
商品及び製品	815,975	829,072
仕掛品	1,104,438	1,581,570
原材料及び貯蔵品	1,242,774	1,198,801
繰延税金資産	583,707	572,407
その他	417,288	386,873
貸倒引当金	84,595	39,942
流動資産合計	48,479,770	47,829,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,285,265	4,426,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,098,325	1,146,101
土地	8,746,262	8,716,962
その他（純額）	1,790,299	4,090,588
有形固定資産合計	15,920,151	18,380,314
無形固定資産	1,059,965	1,038,287
投資その他の資産		
投資有価証券	5,325,813	4,588,560
繰延税金資産	147,664	307,290
その他	1,523,623	1,501,885
貸倒引当金	6,638	5,566
投資その他の資産合計	6,990,463	6,392,170
固定資産合計	23,970,580	25,810,772
資産合計	72,450,350	73,640,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,265,095	12,485,504
未払法人税等	871,165	828,477
役員賞与引当金	73,000	39,000
製品保証引当金	184,074	142,125
その他	4,807,437	5,139,100
流動負債合計	18,200,772	18,634,207
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	648,777	648,777
役員退職慰労引当金	222,800	64,887
退職給付に係る負債	3,163,970	3,151,829
その他	1,059,976	983,770
固定負債合計	5,095,524	4,849,264
負債合計	23,296,296	23,483,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	29,315,188	30,977,378
自己株式	914,980	915,287
株主資本合計	48,748,874	50,410,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,403,102	1,893,134
繰延ヘッジ損益	-	17,935
土地再評価差額金	2,371,226	2,371,226
為替換算調整勘定	476,809	305,978
退職給付に係る調整累計額	103,507	99,706
その他の包括利益累計額合計	405,178	253,883
純資産合計	49,154,053	50,156,874
負債純資産合計	72,450,350	73,640,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,049,828	25,798,220
売上原価	18,465,044	19,999,661
売上総利益	4,584,783	5,798,558
販売費及び一般管理費	1 2,818,694	1 3,059,807
営業利益	1,766,088	2,738,750
営業外収益		
受取利息	29,386	35,790
受取配当金	51,206	55,483
持分法による投資利益	10,251	132,041
為替差益	85,958	-
受取保険金	36,797	-
その他	23,003	40,364
営業外収益合計	236,604	263,680
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	-	664
その他	3,211	2,347
営業外費用合計	3,233	3,034
経常利益	1,999,460	2,999,396
特別利益		
固定資産売却益	-	7,588
特別利益合計	-	7,588
特別損失		
固定資産売却損	143	4,266
固定資産除却損	66,069	98,091
投資有価証券評価損	-	2,450
特別損失合計	66,212	104,807
税金等調整前四半期純利益	1,933,247	2,902,177
法人税、住民税及び事業税	708,236	781,266
法人税等調整額	25,952	70,578
法人税等合計	682,283	851,844
四半期純利益	1,250,963	2,050,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,250,963	2,050,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,250,963	2,050,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375,488	509,967
繰延ヘッジ損益	-	17,935
為替換算調整勘定	3,097	29,551
退職給付に係る調整額	11,307	3,800
持分法適用会社に対する持分相当額	64,577	141,279
その他の包括利益合計	319,120	659,062
四半期包括利益	1,570,084	1,391,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,570,084	1,391,269
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,933,247	2,902,177
減価償却費	458,354	584,429
のれん償却額	25,437	25,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,370	45,127
製品保証引当金の増減額(は減少)	26,035	41,949
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,605	12,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,100	157,913
受取利息及び受取配当金	80,592	91,274
支払利息	21	21
持分法による投資損益(は益)	10,251	132,041
為替差損益(は益)	2,185	3,457
固定資産除売却損益(は益)	66,212	94,769
売上債権の増減額(は増加)	494,823	836,950
たな卸資産の増減額(は増加)	219,073	454,058
仕入債務の増減額(は減少)	7,145	222,986
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,450
その他	645,547	219,214
小計	2,011,201	3,518,958
利息及び配当金の受取額	80,950	182,960
法人税等の支払額	708,955	846,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,196	2,855,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	4,450
預け金の純増減額(は増加)	600,000	400,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	198,088	2,568,021
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	10,655
その他	10,481	49,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	808,570	3,011,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	388,146	388,142
その他	105,148	114,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,294	502,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,443	2,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,775	655,953
現金及び現金同等物の期首残高	5,738,843	6,318,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,937,619	1 5,662,653

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造及び発送費	243,016千円	247,161千円
広告宣伝費	35,450千円	22,226千円
販売手数料	11,295千円	13,928千円
役員報酬	83,757千円	85,521千円
給料手当及び賞与	1,103,808千円	1,119,254千円
役員賞与引当金繰入額	34,500千円	43,170千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,100千円	3,487千円
退職給付費用	149,251千円	125,859千円
貸倒引当金繰入額	1,370千円	42,000千円
福利厚生費	209,650千円	242,503千円
通信交通費	143,772千円	138,905千円
減価償却費	186,541千円	207,583千円
賃借料	28,843千円	29,688千円
研究開発費	118,003千円	125,838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,477,360千円	1,579,338千円
預け金	22,360,258千円	23,483,315千円
計	23,837,619千円	25,062,653千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	17,900,000千円	19,400,000千円
現金及び現金同等物	5,937,619千円	5,662,653千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,146	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	388,144	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	388,142	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	465,768	6.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,264,648	260,282	4,364,114	22,889,045	160,782	23,049,828
内部売上高又は振替高	1,345,799	130	136,826	1,482,756	50,714	1,533,471
計	19,610,448	260,412	4,500,941	24,371,802	211,496	24,583,299
セグメント利益(注)2	3,386,987	80,075	1,087,513	4,554,576	52,676	4,607,253

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,554,576
「その他」の区分の利益	52,676
内部売上相殺消去	1,533,471
内部売上原価相殺消去	1,511,001
全社費用(注)	2,818,694
四半期連結損益計算書の営業利益	1,766,088

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,848,504	195,759	4,590,943	25,635,208	163,012	25,798,220
内部売上高又は振替高	1,026,918	-	216,201	1,243,120	20,732	1,263,852
計	21,875,422	195,759	4,807,145	26,878,328	183,745	27,062,073
セグメント利益(注)2	4,512,687	55,163	1,216,457	5,784,308	30,756	5,815,064

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,784,308
「その他」の区分の利益	30,756
内部売上相殺消去	1,263,852
内部売上原価相殺消去	1,247,346
全社費用(注)	3,059,807
四半期連結損益計算書の営業利益	2,738,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円11銭	26円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,250,963	2,050,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,250,963	2,050,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,629	77,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第68期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年10月29日開催の取締役会におきまして、平成27年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	465,768千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。